



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <https://www2.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,203	△6.3	△179	—	△165	—	△119	—
2021年9月期第2四半期	3,417	△3.4	125	131.5	127	115.4	78	204.3

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 △61百万円(—%) 2021年9月期第2四半期 66百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△20.93	—
2021年9月期第2四半期	13.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2022年9月期第2四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、2021年9月期第2四半期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	5,471	3,182	56.8
2021年9月期	5,866	3,237	53.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 3,106百万円 2021年9月期 3,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	6.00	—	5.00	11.00
2022年9月期	—	5.50	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年9月期第2四半期の配当額には、東証一部市場変更記念配当1円が含まれております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	7.1	10	△91.7	20	△83.0	10	△85.6	1.75

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	5,721,742株	2021年9月期	5,708,496株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	1,550株	2021年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	5,712,623株	2021年9月期2Q	5,706,946株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス変異株感染再拡大や特定地域を対象とした経済活動の制限と解除の繰返しにより、依然厳しい状況が継続しております。ワクチン接種の進展や世界経済の改善傾向がみられたなか、企業の情報システム投資は、デジタル技術を利用したDX投資が期待されたものの、2月末のロシアのウクライナ侵攻により、一気にサプライチェーンの停滞、石油・原材料価格の上昇、世界の金融市場、証券市場の不透明感の高まり等大きな変化が現れました。我国においては非接触遠隔化等の新型コロナウイルス対応投資が拡大する一方、一部プロジェクトの延期が継続する結果となり、未だ先行き不透明感が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を2024年9月期に終了する中期経営計画の初年度として位置づけ、金融レガシーシステムのDX化、日本人のゴールベースプランニングのDX化を実現するため、以下の施策を実行いたしました。

まず、生命保険会社に対し、従来オンプレミスシステムとして生保各社が自前構築していた、①生保新契約販売システムのクラウド化プロジェクトを継続し、老朽化、ブラックボックス化した生保レガシーシステムのDX化を継続しております。また、②新型コロナウイルスの影響を受け、約2年以上停止していた生保新商品プロジェクトを変額保険中心に再受託し、さらには、生命保険のニーズ分析から生保設計提案、見積書作成から契約申込、締結までの全プロセスを非対面、ペーパーレスで実行するDXシステムを新たに日本系生保へ提供しました。

また、③顧客本位の業務運営の観点から、新たなプレーヤーとして顧客を獲得しつつある金融商品仲介業者(IF A)や生保代理店へ相続財産承継、ゴールベースプランニング(GBP)のクラウドシステムのライセンス数を拡大して使用料課金を拡大しております。

さらに、当第2四半期連結累計期間において、初めて証券会社に対して、④投資家の複数の人生の投資目標の達成可能性を確率的に予想し、投資戦略を指南するGBPの計算ロジックを証券会社売買執行システムに連携させました。これにより、弊社は、API(Application Programming Interface)提供課金事業を開始し、プログラマー等のヒューマンリソースに頼ることなく、使用料課金を拡大させることが可能になりました。

当社グループの主たる事業である受託開発事業は、金融機関のIT投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月(第2四半期)、7月から9月(第4四半期)に偏重する傾向が続いておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、当社主力事業である生保新商品プロジェクトの延期、ソフトウェア資産に係る減価償却費の増加等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,203,804千円(前年同四半期比6.3%減)、営業損失は179,914千円(前年同四半期は営業利益125,789千円)、経常損失は165,766千円(前年同四半期は経常利益127,492千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は119,541千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益78,070千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,718千円、売上原価が3,821千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ11,896千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は26,344千円増加しております。

また、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(売上高)

生命保険会社向けに①リタイアメントプランに焦点をあてたライフプランニングシステム、②生保設計書、特に変額保険の設計書システム・申込書作成システムを引続き提供いたしました。また、③銀行住宅ローンに対する団体信用保証保険さらには、生保新契約システムをクラウド上で構築する生保レガシーシステムのDX化プロジェクトを継続し、④従来、提供が少なかった日本系生保向けにPC、タブレット、スマートフォン等のマルチデバイスによる販売員と顧客とのオンライン非対面による生保新契約設計・申込・契約システムの横展開を実行しました。さらに⑤大手金融グループ向けゴールベースプランニングシステム、相続事業承継・財産承継システム等を全店展開いたしました。しかしながら、複数の生保の当社主力事業である新商品投入プロジェクトの第3四半期への延期が影響した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,203,804千円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

(営業損失)

今後のわが国対面金融商品販売のニューノーマルとなる非対面遠隔コンサルティングシステムの提供、金融レガシーシステムのDX、大手金融グループ・金融商品仲介業へのGBPシステムの提供は継続したものの、当社主力事業である生保新商品プロジェクトの延期、ソフトウェアに係る減価償却費の増大等により、営業損失は179,914千円（前年同四半期は営業利益125,789千円）となりました。

(経常損失)

営業外収益として、保険解約返戻金を17,332千円、受取利息及び配当金を6,809千円計上しました。また、営業外費用として、支払利息を9,767千円計上しました。この結果、経常損失は165,766千円（前年同四半期は経常利益127,492千円）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損失)

法人税等合計を△44,530千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は119,541千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益78,070千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて394,758千円減少し、5,471,592千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて405,324千円減少し、3,206,287千円となりました。これは主として売掛金及び契約資産が230,494千円増加した一方で、現金及び預金が470,503千円、仕掛品が157,882千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,565千円増加し、2,265,305千円となりました。これは主としてソフトウェアが199,720千円、投資有価証券が123,190千円増加した一方で、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が192,810千円、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が70,830千円減少したこと等によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて339,601千円減少し、2,289,552千円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて53,621千円減少し、1,696,831千円となりました。これは主としてその他に含まれる契約負債が131,727千円、買掛金が15,684千円増加した一方で、短期借入金が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金が55,460千円、その他に含まれる前受金が84,327千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて285,979千円減少し、592,721千円となりました。これは主として長期借入金が138,929千円、役員退職慰労金が73,166千円減少したこと等によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて55,157千円減少し、3,182,040千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を119,541千円、剰余金の配当を28,534千円、新会計基準の適用に伴う利益剰余金期首残高の増加26,344千円、その他有価証券評価差額金の増加57,945千円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて470,503千円減少し、1,399,201千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、95,254千円の支出（前年同四半期は874,783千円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失164,072千円、減価償却費165,470千円、役員退職慰労引当金の減少73,166千円、売上債権の増加45,728千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、102,234千円の支出（前年同四半期は292,985千円の支出）となりました。これは主として保険積立金の解約による収入95,417千円を計上した一方で、無形固定資産の取得による支出136,886千円、投資有価証券の取得による支出39,720千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、273,014千円の支出（前年同四半期は1,972千円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入100,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出294,389千円、短期借入金の純減額50,000千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,052	1,420,549
売掛金	1,448,436	—
売掛金及び契約資産	—	1,678,931
仕掛品	209,017	51,135
その他	63,517	56,152
貸倒引当金	△412	△480
流動資産合計	3,611,611	3,206,287
固定資産		
有形固定資産	324,037	301,526
無形固定資産		
ソフトウェア	425,837	625,557
のれん	50,936	39,617
その他	498,623	305,812
無形固定資産合計	975,397	970,987
投資その他の資産		
投資有価証券	422,094	545,285
その他	533,210	447,506
投資その他の資産合計	955,305	992,791
固定資産合計	2,254,740	2,265,305
資産合計	5,866,351	5,471,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,351	288,036
短期借入金	550,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	572,172	516,712
未払法人税等	42,424	19,054
受注損失引当金	14,874	4,798
賞与引当金	16,663	14,814
その他	281,966	353,415
流動負債合計	1,750,453	1,696,831
固定負債		
長期借入金	530,728	391,799
役員退職慰労引当金	73,166	—
資産除去債務	152,419	135,561
その他	122,386	65,360
固定負債合計	878,701	592,721
負債合計	2,629,154	2,289,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	935,245	939,921
資本剰余金	816,311	820,987
利益剰余金	1,326,821	1,205,089
自己株式	△691	△691
株主資本合計	3,077,686	2,965,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,452	141,398
その他の包括利益累計額合計	83,452	141,398
新株予約権	76,057	75,335
純資産合計	3,237,197	3,182,040
負債純資産合計	5,866,351	5,471,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,417,868	3,203,804
売上原価	2,709,226	2,784,189
売上総利益	708,641	419,614
販売費及び一般管理費	582,852	599,528
営業利益又は営業損失(△)	125,789	△179,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,621	6,809
保険解約返戻金	—	17,332
助成金収入	2,607	—
その他	1,767	1,432
営業外収益合計	10,995	25,575
営業外費用		
支払利息	9,292	9,767
その他	0	1,660
営業外費用合計	9,292	11,427
経常利益又は経常損失(△)	127,492	△165,766
特別利益		
新株予約権戻入益	1,398	1,694
特別利益合計	1,398	1,694
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,891	△164,072
法人税、住民税及び事業税	50,747	4,054
法人税等調整額	72	△48,585
法人税等合計	50,820	△44,530
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,070	△119,541
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	78,070	△119,541

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,070	△119,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,325	57,945
その他の包括利益合計	△11,325	57,945
四半期包括利益	66,745	△61,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,745	△61,596
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,891	△164,072
減価償却費	99,565	165,470
のれん償却額	11,319	11,319
株式報酬費用	1,365	10,323
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,000	△73,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117	67
品質保証引当金の増減額(△は減少)	7,440	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△30,597	△10,075
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,580	△1,849
受取利息及び受取配当金	△6,621	△6,809
新株予約権戻入益	△1,398	△1,694
支払利息	9,292	9,767
売上債権の増減額(△は増加)	388,580	△45,728
棚卸資産の増減額(△は増加)	114,261	11,066
仕入債務の増減額(△は減少)	20,138	15,684
その他	181,741	13,514
小計	929,280	△66,183
利息及び配当金の受取額	6,621	6,809
利息の支払額	△9,267	△9,539
法人税等の支払額	△51,851	△26,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,783	△95,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,505	△12,366
無形固定資産の取得による支出	△269,782	△136,886
投資有価証券の取得による支出	—	△39,720
保険積立金の積立による支出	△10,048	△8,904
保険積立金の解約による収入	—	95,417
その他	351	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,985	△102,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△344,452	△294,389
配当金の支払額	△56,988	△28,537
その他	△531	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△273,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	579,826	△470,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,729	1,869,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,973,556	1,399,201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ソフトウェアの開発契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは、原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、重要性の乏しい契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,718千円、売上原価が3,821千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ11,896千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は26,344千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。